

様式1(主な取組)

活動指標名	自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	34	34	36	37	38	35	100.0%	32,924	順調	38市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち12市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自殺対策に関する事業を実施している38市町村において、地域の実情に沿った自殺対策を実施し、地域における自殺対策力の強化につながった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定及び策定後の進捗管理等の支援を行う。 ・ 相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。 ・ 自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域会議等を活用し、計画策定に関する情報提供、助言等を行い、令和3年度末までに16市町村で計画策定見込みとなっている。 ・ 自殺予防週間、自殺対策強化月間にあわせ、新聞、ポスター等、各種媒体を用いて事業・相談窓口等の周知を実施。ゲートキーパー養成に関しては、約318名が受講見込み。効果的な人材養成につながった。 ・ 救急医療従事者が自殺企図者等、精神科的問題を有する身体救急患者に対し、標準的な初期評価・初期診療を行うために必要な医学的知識や接遇法等を身に付けるための研修(PEEC研修)を2回実施。また、保健所において、連携の在り方等について協議を行い、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組んだ。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。

○外部環境の変化

・令和2年の自殺死亡率は14.2で、全国平均16.4を下回っている。過去5年間の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合は全国に比べ約1.4倍高い傾向にある。
・平成26年度の意識調査では、自殺は恥ずかしいことと偏見を持っている者が約30%、悩みを抱えている者は約63%、そのうち相談等にためらいを感じる者が約35%だった。
・平成28年に自殺対策基本法が改正され、都道府県・市町村には自殺対策計画策定が義務づけられた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自殺は精神保健的な問題だけでなく、様々な社会的要因により追い込まれた結果であることから、誰も自殺することのない「地域づくり」として推進していかねばならないことから、地域に根差した施策の効果的な推進のため、自殺対策推進センターと保健所連携の下、市町村自殺対策計画策定の推進を強化する必要がある。
・自殺に追い込まれる直前だけではなく、より早い段階で悩みを抱えた人が相談し、問題を解決することができるようになるため、相談しやすい環境づくりとして、自殺に対する偏見の払拭、相談窓口等の普及啓発、悩みを抱えた人に気づき・話を聴き・支援につなぎ・見守るゲートキーパーの養成を推進する必要がある。
・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修、未遂者支援のための連携体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定及び策定後の進捗管理等の支援を行う。
・相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。
・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	152	109	197	75	78	130	60.0%	508	やや遅れ	内科医、精神科医、及びその他医療従事者に対し、「コロナ禍における県民メンタルヘルス」、「自殺予防はみんなの仕事」をテーマに、自殺との関連等について研修を1回開催し、78人が受講した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等をもとに、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置したことによりかかりつけ医が参加しやすい環境づくり、ニーズに即した研修内容の企画等が実現した。 ・ 「コロナ禍における県民メンタルヘルス」、「自殺予防はみんなの仕事」をテーマに研修実施。コロナ禍、ポストコロナにおけるメンタルヘルスについて理解を深めることで、適切なかかわりによる自殺予防の推進を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年度も継続して、かかりつけ医等が参加しやすい環境、研修内容の企画等のため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置した。

○外部環境の変化

・令和2年の沖縄県の自殺者数は205人。令和2年はコロナ禍において全国的に自殺者が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くのかかりつけ医等が、精神疾患の早期発見及び早期治療のための対応力を向上させ、精神科医との連携により、自殺予防の推進を図る必要がある。
- ・各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等をもとに、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。